

枕崎市新地方公会計制度に基づく財務書類
(平成25年度決算)

平成27年3月
枕崎市財政課

目 次

1	財務書類の読み方	
(1)	貸借対照表とは	1
(2)	行政コスト計算書とは	2
(3)	純資産変動計算書とは	3
(4)	資金収支計算書とは	4
2	連結	
(1)	作成に関する基本事項	5
(2)	平成25年度決算に基づく連結財務書類の概要	6
(3)	連結貸借対照表	7
(4)	連結行政コスト計算書	8
(5)	連結純資産変動計算書	9
(6)	連結資金収支計算書	10
3	普通会計	
(1)	作成に関する基本事項	11
(2)	普通会計貸借対照表	12
(3)	普通会計行政コスト計算書	14
(4)	普通会計純資産変動計算書	15
(5)	普通会計資金収支計算書	16
4	財務書類を活用した財政分析	
(1)	資産形成度	17
(2)	世代間公平性	18
(3)	持続可能性（健全性）	19
(4)	効率性	19
(5)	弾力性	20
(6)	自律性	20

1 財務書類の読み方

新地方公会計制度における財務書類は、「貸借対照表」（バランシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

ここでは、普通会計財務4表の読み方について説明します。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

借 方	貸 方
1. 公共資産	1. 固定負債
2. 投資等	2. 流動負債
3. 流動資産	負債合計
資産合計	純資産合計

本市が現在保有する資産の総額

資産形成のため、将来支払う額など

資産形成のため、すでに支払った額など

① 資産の部

資産の部は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」から構成されています。

「公共資産」は、土地、建物、構築物、機械装置、備品など、自治体が公共サービスを提供するために長期間にわたって使用する資産などをさします。「投資等」には、投資及び出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、また、1年以上回収できていない債権などを計上します。「流動資産」は、現金預金や財政調整基金、減債基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」で構成されています。

「公共資産等整備国県補助金等」とは、公共資産を取得するために使われた国庫支出金及び県支出金の合計額です。「公共資産等整備一般財源等」とは、公共資産を取得するために使われた一般財源等の合計です。一般財源等とは、地方税や地方交付税などが該当します。「その他一般財源等」とは、公共資産以外の資産を取得する目的で使われた一般財源等です。「資産評価差額」には、資産を取得した時の価額と売却時の価額の差を計上します。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。行政コスト計算書は、どのような分野（行政目的別）にどのようなコスト（性質別）がかかっているかが分かるよう格子状（マトリックス表示）に表示されています。

経常行政コスト	行政目的別コスト			
1 人にかかるコスト				
2 物にかかるコスト				
3 移転支出的なコスト				
4 その他のコスト				
経常収益				
使用料・手数料				
分担金・負担金・寄附金				
その他の収益				
純経常行政コスト				

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入

行政分野別のコストが分かる

経常行政コスト－経常収益＝純経常行政コスト

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。総務省が提示するモデルでは、税収や地方交付税などは、収益とはみなさず「純資産変動計算書」に計上されます。したがって、行政コスト計算書の「経常収益」には、使用料・手数料や分担金・負担金等の行政サービスに係る直接の対価（受益者負担分）のみが計上され、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。（経常行政コスト－経常収益＝純経常行政コスト）

① 経常行政コスト

経常行政コストは、性質別に、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。

「人にかかるコスト」とは、行政サービスに係わる人にかかるコストのことで、「人件費」や「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」が該当します。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。

「物にかかるコスト」とは、行政サービスを提供する上で必要になる消耗品や、建物の補修など物にかかるコストのことで、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」などが該当します。

「移転支出的なコスト」とは、社会保障給付や、他団体などへ支出した分をコストとして計上します。「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」が該当します。

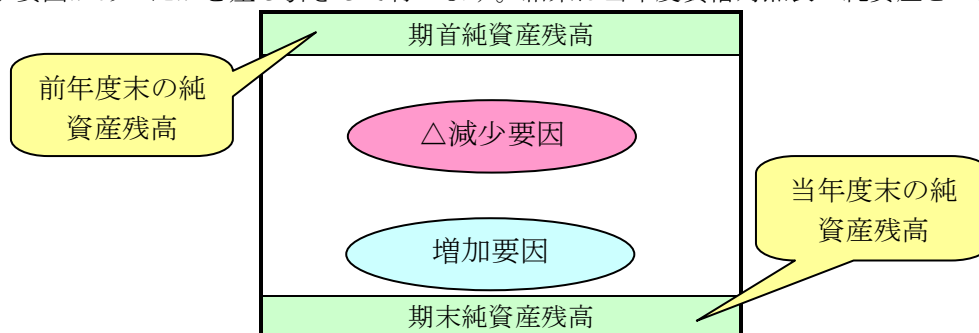
「その他のコスト」は、上記3つ以外のコストをまとめて計上します。「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」が該当します。「回収不能見込計上額」は、収入予定だった地方税等が、滞納などにより回収できないであろうと見込んだ額です。過去の不納欠損額をもとに算出します。

② 経常収益

経常収益は、提供した行政サービスに対する直接の対価のことで、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が該当します。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。



① 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」などで構成されています。

「期首純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の各項目が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

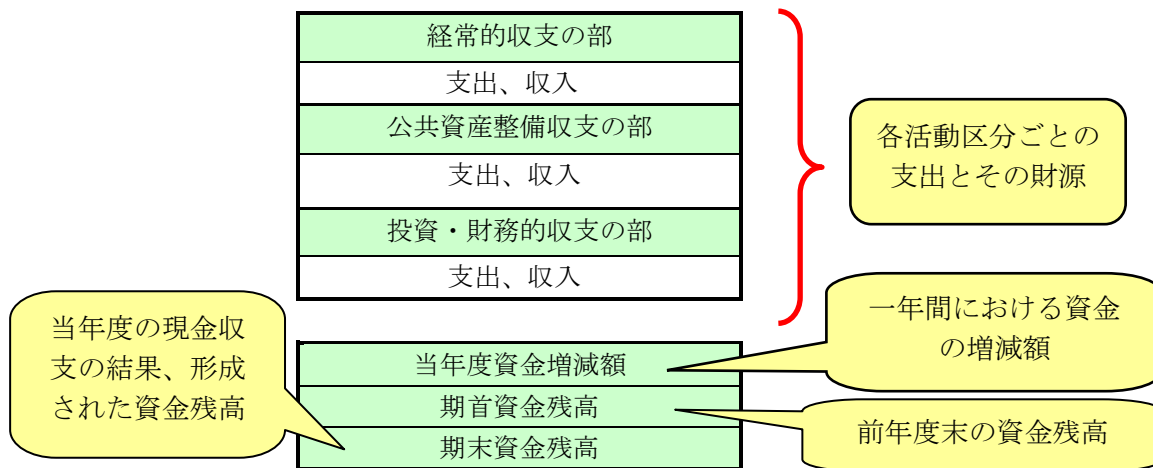
「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストの額が資産の減少要因として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。「一般財源」には収入として計上されるものを「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」の3つに分類して計上します。

「補助金等受入」には、道路整備や建物の建設などに充てた国県補助金が計上されます。

「臨時損益」には、その名の通り臨時に発生した損益を計上します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産の除売却による損益などが該当します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。期末の資金残高は、貸借対照表の中の「歳計現金」（連結貸借対照表においては「資金」）と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高を計算します。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「公共資産整備収支の部」には、道路や公園などの公共資産整備を目的とした支出と、その財源が計上されます。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金などの支出と、その財源が計上されます。

2 連結

(1) 作成に関する基本事項

① 会計範囲

下記会計を連結した会計、総務省の報告書でいうところの連結財務書類を作成しています。

区分	対象会計・団体
普通会計	一般会計
公営企業会計	水道事業会計（法適用） 病院事業会計（法適用） 公共下水道事業特別会計（法非適用）
公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） 鹿児島県市町村総合事務組合（自治会館事業） 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
地方三公社	枕崎市土地開発公社
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、決算統計のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業会計や病院事業会計といった法適用の公営企業会計及び地方三公社、第三セクターにおいては、個々の会計基準に基づいた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。また、決算統計の他にも、各企業会計等の「歳入歳出決算書」や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計に同じ。

④ 一年基準の採用

普通会計に同じ。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

(2) 平成25年度決算に基づく連結財務書類の概要

① 貸借対照表

平成26年3月31日現在における資産総額は450億3,505万円で、市民一人当たり換算すると194万5千円となり、前年度(194万3千円)に比べ、2千円増加しています。有形固定資産の行政目的別割合を見てみると、道路整備や下水道事業などの「生活インフラ・国土保全」分野の占める割合が58.5%と最も大きく、「環境衛生」、「教育」、「産業振興」分野と続いています。

一方、負債総額は225億8,174万7千円で、市民一人当たり換算すると97万5千円となり、前年度(100万3千円)に比べ2万8千円減少しています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、224億5,330万3千円で、市民一人当たり換算すると97万円となり前年度(94万円)に比べ3万円増加しています。

② 行政コスト計算書

平成25年度1年間の経常行政コスト総額は、221億6,715万6千円で、市民一人当たり換算すると95万7千円となり、前年度(90万3千円)に比べ5万4千円増加しています。行政コストを性質別に見てみると、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」の占める割合が59.4%と最も大きく、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、人件費などの「人にかかるコスト」と続いています。また、目的別に見てみると、「福祉」分野の占める割合が58.7%と最も大きく、「産業振興」、「環境衛生」、「生活インフラ・国土保全」分野と続いています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は224億5,330万3千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は31億6,452万円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「資金」と一致しています。

平成25年度決算に基づく連結財務書類の概要については上記のとおりですが、今後も継続的に財務書類を作成することによって、新地方公会計制度の主要な目的である市民に対する説明責任と資産・債務改革に対応するとともに、本市の資産形成における構造的な特徴や傾向及びコストや負債の状況を視野に入れた資産形成の判断材料として活用を図っていきます。

(3) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,603,121	①普通会計地方債	9,237,684
②教育	5,118,438	②公営事業地方債	6,195,925
③福祉	343,804	地方公共団体計	15,433,609
④環境衛生	5,189,364	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,380,268	①一部事務組合・広域連合地方債	13,467
⑥消防	741,661	②地方三公社長期借入金	298,800
⑦総務	1,269,673	③第三セクター等長期借入金	633,750
⑧収益事業	0	関係団体計	946,017
⑨その他	0	(3) 長期未払金	177,160
有形固定資産合計	38,646,329	(4) 引当金	3,400,002
(2) 無形固定資産	3,249	(うち退職手当等引当金)	3,302,457
(3) 売却可能資産	775,464	(うちその他の引当金)	97,545
公共資産合計	39,425,042	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	19,956,788
(1) 投資及び出資金	25,279	2 流動負債	
(2) 貸付金	634,693	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	595,681	①地方公共団体	1,530,833
(4) 長期延滞債権	240,209	②関係団体	4,426
(5) その他	13,972	翌年度償還予定額計	1,535,259
(6) 回収不能見込額	△ 64,137	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	404,672
投資等合計	1,445,697	(3) 未払金	124,893
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	258,473
(1) 資金	3,164,520	(5) 賞与引当金	161,976
(2) 未収金	182,430	(6) その他	139,686
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,624,959
(4) その他	845,902	負債合計	22,581,747
(5) 回収不能見込額	△ 28,541	[純資産の部]	
流動資産合計	4,164,311	1 公共資産等整備国県補助金等	7,379,397
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	24,136,699
		3 他団体及び民間出資分	204,000
		4 その他一般財源等	△ 9,346,302
		5 資産評価差額	79,509
		純資産合計	22,453,303
資産合計	45,035,050	負債及び純資産合計	45,035,050

(4) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能品及び上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,627,193	11.9%	165,644	281,695	274,680	443,791	399,328	272,658	670,508	118,889			0
(2)退職手当等引当金繰入等	474,898	2.1%	6,498	80,366	9,264	50,194	68,186	88,194	159,897	12,299			0
(3)賞与引当金繰入額	161,976	0.7%	6,712	19,625	19,363	28,767	14,339	19,208	45,592	8,370			0
小計	3,264,067	14.7%	178,854	381,686	303,307	522,752	481,853	380,060	875,997	139,558			0
(1)物件費	1,589,889	7.2%	180,692	217,446	184,330	603,407	211,732	28,209	157,815	6,058			0
(2)維持補修費	94,566	0.4%	49,008	12,190	486	16,419	9,092	1,929	5,442	0			0
(3)減価償却費	1,590,669	7.2%	771,133	154,932	38,999	310,720	208,016	66,742	40,127	0			0
小計	3,274,924	14.8%	1,000,833	384,568	223,815	930,546	428,840	96,880	203,384	6,058			0
(1)社会保険給付	6,910,783	31.2%		34,385	6,818,847	57,571							0
(2)補助金等	5,938,151	26.8%	21,710	31,901	5,423,381	295,400	82,164	23,656	59,169	770			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	308,656	1.4%	30,456	0	82,034	17,999	163,577	0	14,590	0			0
小計	13,157,590	59.4%	52,166	66,286	12,324,262	370,970	245,741	23,656	73,759	770			0
(1)支払利息	315,984	1.4%									315,984		0
(2)回収不能品及び上額	36,747	0.2%									36,747		0
(3)その他行政コスト	2,117,844	9.5%	24,150	0	172,065	1,329	1,956,749	0	0	0			△ 36,449
小計	2,470,575	11.1%	24,150	0	172,065	1,329	1,956,749	0	0	315,984			△ 36,449
経常行政コスト a	22,167,156		1,256,003	832,520	13,023,449	1,825,597	3,113,183	500,596	1,153,140	146,386	315,984	36,747	△ 36,449
(構成比率)			5.7%	3.8%	58.7%	8.2%	14.0%	2.3%	5.2%	0.7%	1.4%	0.2%	-0.2%

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能品及び上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	104,330		26,089	4,557	153	9,424	2,288	559	19,233	0	0		0	42,027
2 分担金・負担金・寄附金	2,949,577		15,301	2,164	2,469,677	7,178	38,552	0	48,320	0	0		0	368,385
3 保険料	1,182,243				1,182,243									
4 事業収益	3,423,858		281,569	0	0	950,590	2,191,699	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	214,434		457	0	26,516	29,504	157,957	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	7,874,442		323,416	6,721	3,678,589	996,696	2,390,496	559	67,553	0	0		0	410,412
b/a	35.5%		25.7%	0.8%	28.2%	54.6%	76.8%	0.1%	5.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,292,714		932,587	825,799	9,344,860	828,901	722,887	500,037	1,085,587	146,386	315,984	36,747	△ 36,449	△ 410,412

(5) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,083,973	7,511,590	23,992,050	204,000	△ 9,951,267	327,600
純経常行政コスト	△ 14,292,714				△ 14,292,714	
一般財源						
地方税	2,139,558				2,139,558	
地方交付税	3,877,330				3,877,330	
その他行政コスト充当財源	2,211,726				2,211,726	
補助金等受入	6,182,957	216,428			5,966,529	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 322				△ 322	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	1,083				1,083	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
損失補償等引当金繰入等	21,491				21,491	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			517,925		△ 517,925	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	206,086		△ 206,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 155,272		155,272	
減価償却による財源増		△ 348,621	△ 1,242,048		1,590,669	
地方債償還に伴う財源振替			1,204,563		△ 1,204,563	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 248,091					△ 248,091
無償受贈資産受入	0					0
その他	476,312	0	△ 386,605		862,917	
期末純資産残高	22,453,303	7,379,397	24,136,699	204,000	△ 9,346,302	79,509

(6) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,930,967
物件費	1,589,690
社会保障給付	6,910,971
補助金等	5,938,158
支払利息	301,683
その他支出	2,251,103
支出合計	19,922,572
地方税	2,123,811
地方交付税	3,877,330
国県補助金等	5,775,031
使用料・手数料	104,632
分担金・負担金・寄附金	2,787,347
保険料	1,180,501
事業収入	3,468,127
諸収入	278,528
地方債発行額	532,250
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	33,095
その他収入	2,159,456
収入合計	22,320,108
経常的収支額	2,397,536

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	940,230
公共資産整備補助金等支出	440,234
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,625
支出合計	1,385,089
国県補助金等	422,305
地方債発行額	503,250
長期借入金借入額	0
基金取崩額	31,237
その他収入	146,276
収入合計	1,103,068
公共資産整備収支額	△ 282,021

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	900
貸付金	119,496
基金積立額	104,752
定額運用基金への繰出支出	50
地方債償還額	1,721,467
長期借入金返済額	52,969
短期借入金減少額	31,067
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,030,701
国県補助金等	249
貸付金回収額	155,272
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,659
収益事業純収入	0
その他収入	56,348
収入合計	216,528
投資・財務的収支額	△ 1,814,173

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	301,342
期首資金残高	2,861,689
経費負担割合変更に伴う差額	1,489
期末資金残高	3,164,520

3 普通会計

(1) 作成に関する基本事項

① 普通会計を対象

普通会計とは、「地方財政状況調査（決算統計）」作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、一般会計のみが該当します。

② 作成に用いる基礎データ

改訂モデルでは、決算統計のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方公共団体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

④ 作成基準日

作成基準日は各年度の3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

⑤ 一年基準の採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,237,684
①生活インフラ・国土保全	15,714,589	(2) 長期未払金	
②教育	5,118,438	①物件の購入等	177,053
③福祉	343,804	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	120,629	③その他	107
⑤産業振興	2,383,719	長期未払金計	177,160
⑥消防	741,661	(3) 退職手当引当金	2,736,504
⑦総務	1,269,673	(4) 損失補償等引当金	97,545
有形固定資産合計	25,692,513	固定負債合計	12,248,893
(2) 売却可能資産	775,464	2 流動負債	
公共資産合計	26,467,977	(1) 翌年度償還予定地方債	1,313,611
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	34,243
①投資及び出資金	759,170	(4) 翌年度支払予定退職手当	215,345
②投資損失引当金	△ 101,727	(5) 賞与引当金	127,414
投資及び出資金計	657,443	流動負債合計	1,690,613
(2) 貸付金	634,693	負債合計	13,939,506
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,333,878
②その他特定目的基金	229,683	2 公共資産等整備一般財源等	18,521,979
③土地開発基金	308,050	3 その他一般財源等	△ 7,028,467
④その他定額運用基金	3,000	4 資産評価差額	79,509
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	15,906,899
基金等計	540,733		
(4) 長期延滞債権	156,751		
(5) 回収不能見込額	△ 40,350		
投資等合計	1,949,270		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	924,600		
②減債基金	90,400		
③歳計現金	382,384		
現金預金計	1,397,384		
(2) 未収金			
①地方税	38,071		
②その他	7,408		
③回収不能見込額	△ 13,705		
未収金計	31,774		
流動資産合計	1,429,158		
資 産 合 計	29,846,405	負債・純資産合計	29,846,405

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	672,726 千円
	②教育	111,337 千円
	③福祉	155,227 千円
	④環境衛生	319,958 千円
	⑤産業振興	3,362,882 千円
	⑥消防	752 千円
	⑦総務	73,717 千円
	計	4,696,599 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,163,081 千円
	②地方債	780,435 千円
	③一般財源等	1,753,083 千円
	計	4,696,599 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	1,442,518 千円
	③その他	32,912 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,174,301千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,103,904 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,551,295 千円	10,551,295 千円	
債務負担行為支出予定額	31,055 千円		31,055 千円
公営事業地方債負担見込額	3,591,720 千円		3,591,720 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,539,988 千円	3,539,988 千円	
第三セクター等債務負担見込額	389,846 千円		389,846 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,791,106 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,434,487 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	620,627 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,735,992 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,312,798 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,084,060千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,635,295千円です。

* 作成に関する注記事項

・売却可能資産

普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていないものを選定し、固定資産税評価額をもとに算出しています。

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額から算出される不納欠損実績率をもとに算出しています。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,915,857	21.4%	107,939	281,895	168,900	99,444	218,943	272,858	649,491	118,787			0
(2)退職手当引当金繰入等	504,255	5.7%	11,840	80,366	52,241	33,281	66,162	88,194	159,872	12,299			0
(3)賞与引当金繰入額	127,414	1.4%	2,476	19,825	11,757	7,005	14,339	19,208	44,636	8,368			0
小計	2,547,526	28.5%	122,255	381,866	230,898	139,730	299,444	380,060	853,999	139,454			0
2													
(1)物件費	631,592	7.1%	14,661	217,446	33,643	115,671	59,143	28,209	156,799	6,020			0
(2)維持補修費	63,923	0.7%	41,088	12,190	486	127	2,661	1,929	5,442	0			
(3)減価償却費	935,489	10.4%	448,179	154,932	38,953	4,364	182,197	66,742	40,122	0			
小計	1,631,004	18.2%	503,928	384,568	73,082	120,162	244,001	96,880	202,363	6,020			0
3													
(1)社会保障給付	2,147,613	24.0%		34,365	2,055,677	57,571							
(2)補助金等	617,738	6.9%	21,441	31,901	121,984	290,831	69,260	23,656	57,901	764			0
(3)他会計等への支出額	1,537,346	17.2%	256,633	0	1,235,811	43,306	0	0	1,596	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	308,656	3.4%	30,456	0	82,034	17,999	163,577	0	14,590	0			0
小計	4,611,353	51.5%	308,530	66,266	3,495,506	409,707	232,837	23,656	74,087	764			0
(1)支払利息	161,313	1.8%									161,313		
(2)回収不能見込計上額	38,640	0.4%									38,640		
(3)その他行政コスト	△ 36,449	-0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 36,449
小計	163,504	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	161,313		△ 36,449
経常行政コスト a	8,953,387		934,713	832,520	3,799,486	669,599	776,282	500,596	1,130,449	146,238	161,313	38,640	△ 36,449
(構成比率)			10.5%	9.3%	42.4%	7.5%	8.7%	5.6%	12.6%	1.6%	1.8%	0.4%	-0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	96,030		26,089	4,557	153	1,124	2,288	559	19,233	0	0		0	42,027
2 分担金・負担金・寄附金	223,833		0	2,164	134,544	253	38,552	0	48,320	0	0		0	0
経常収益合計	319,863		26,089	6,721	134,697	1,377	40,840	559	67,553	0	0		0	42,027
(d/a)	3.6%		2.8%	0.8%	3.5%	0.2%	5.3%	0.1%	6.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	8,633,524		908,624	825,799	3,664,789	668,222	735,442	500,037	1,062,896	146,238	161,313	38,640	△ 36,449	△ 42,027

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,067,673	4,381,484	18,143,620	△ 6,785,031	327,600
純経常行政コスト	△ 8,633,524			△ 8,633,524	
一般財源					
地方税	2,139,558			2,139,558	
地方交付税	3,877,330			3,877,330	
その他行政コスト充当財源	532,829			532,829	
補助金等受入	2,148,872	188,027		1,960,845	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 322			△ 322	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	1,083			1,083	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	21,491			21,491	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			408,814	△ 408,814	
公共資産処分による財源増		0	△ 307,461	307,461	0
貸付金・出資金等への財源投入			206,086	△ 206,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 190,767	190,767	
減価償却による財源増		△ 235,633	△ 699,856	935,489	
地方債償還に伴う財源振替			961,543	△ 961,543	
資産評価替えによる変動額	△ 248,091				△ 248,091
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	15,906,899	4,333,878	18,521,979	△ 7,028,467	79,509

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,179,870
物件費	631,592
社会保障給付	2,147,613
補助金等	617,738
支払利息	161,313
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,472,933
その他支出	64,245
支出合計	7,275,304
地方税	2,123,811
地方交付税	3,877,330
国県補助金等	1,775,828
使用料・手数料	96,331
分担金・負担金・寄附金	142,866
諸収入	53,134
地方債発行額	532,250
基金取崩額	103,700
その他収入	440,325
収入合計	9,145,575
経常的収支額	1,870,271
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	735,440
公共資産整備補助金等支出	308,656
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,745
支出合計	1,072,841
国県補助金等	372,795
地方債発行額	357,250
基金取崩額	30,383
その他収入	59,843
収入合計	820,271
公共資産整備収支額	△ 252,570
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	900
貸付金	119,496
基金積立額	241,466
定額運用基金への繰出支出	50
他会計等への公債費充当財源繰出支出	35,668
地方債償還額	1,332,447
支出合計	1,730,027
国県補助金等	249
貸付金回収額	155,272
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,649
その他収入	56,132
収入合計	216,302
投資・財務的収支額	△ 1,513,725
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	103,976
期首歳計現金残高	278,408
期末歳計現金残高	382,384

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は229千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,460,556
繰越金	△	293,608
地方債発行額	△	889,500
財政調整基金等取崩額	△	100,000
支出総額	△	10,078,172
地方債元利償還額		1,493,531
財政調整基金等積立額		137,000
基礎的財政収支		729,807

4 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。ここでいう分析は、地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが平成22年3月に公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で提示されている指標をもとに行いました。

(1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

①資産及び市民一人当たり資産額

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
資産合計	29,846,405	45,035,050	30,140,410	45,656,122
住民基本台帳人口	23,153人		23,495人	
市民一人当たり資産額	1,289	1,945	1,283	1,943

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどのような分野に資産を形成してきたかがわかります。

(単位：千円)

	平成25年度				平成24年度			
	普通会計		連結		普通会計		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	15,714,589	61.2%	22,603,121	58.5%	15,809,251	60.3%	22,956,967	57.9%
教育	5,118,438	19.9%	5,118,438	13.2%	5,226,582	19.9%	5,226,582	13.2%
福祉	343,804	1.3%	343,804	0.9%	382,117	1.5%	382,162	1.0%
環境衛生	120,629	0.5%	5,189,364	13.4%	123,693	0.5%	5,174,701	13.1%
産業振興	2,383,719	9.3%	3,380,268	8.8%	2,499,732	9.5%	3,588,095	9.0%
消防	741,661	2.9%	741,661	1.9%	723,413	2.8%	885,323	2.2%
総務	1,269,673	4.9%	1,269,673	3.3%	1,435,235	5.5%	1,435,240	3.6%
有形固定資産 合計	25,692,513	100.0%	38,646,329	100.0%	26,200,023	100.0%	39,649,070	100.0%

③歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合をみることにより、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかがわかります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

※歳入総額＝資金収支計算書各部の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
歳入額対資産比率	2.9年	1.7年	2.9年	1.8年
歳入総額	10,460,556	26,501,393	10,313,046	26,030,292
資産合計	29,846,405	45,035,050	30,140,410	45,656,122

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地）＋減価償却累計額}}$$

（単位：千円）

	平成 25 年度	平成 24 年度
	普通会計	普通会計
資産老朽化比率	57.3%	55.9%
減価償却累計額	23,635,295	22,699,806
有形固定資産合計	25,692,513	26,200,023
土地	8,084,060	8,319,634

(2) 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

①純資産比率

資産に対する純資産の割合をみることにより、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどの程度蓄積したかがわかります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

（単位：千円）

	平成 25 年度		平成 24 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
純資産比率	53.3%	49.9%	53.3%	48.4%
純資産合計	15,906,899	22,453,303	16,067,673	22,083,973
資産合計	29,846,405	45,035,050	30,140,410	45,656,122

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等についての将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = \frac{\text{（地方債残高＋未払金）}}{\text{（公共資産＋投資等）}}$$

* 上記地方債残高からは、公共資産整備に充当されない地方債残高を除く。

* 上記投資等からは、公共資産整備に充当されない基金残高を除く。

（単位：千円）

	平成 25 年度	平成 24 年度
	普通会計	普通会計
将来世代負担比率	19.1%	20.6%
地方債残高	9,237,684	9,661,795
翌年度償還予定地方債	1,313,611	1,332,447
物件の購入に係る長期未払金	177,053	210,431
物件の購入に係る未払金	8,853	8,841
公共資産整備に充当しない地方債残高	5,305,207	5,266,411
公共資産合計	26,467,977	26,915,737
投資等合計	1,949,270	1,934,151
公共資産整備に充当しない基金	20,000	20,000

(3) 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

①負債及び市民一人当たり負債額

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
負債合計	13,939,506	22,581,747	14,072,737	23,572,149
住民基本台帳人口	23,153 人		23,495 人	
市民一人当たり負債額	602	975	599	1,003

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

①市民一人当たり行政コスト

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
純経常行政コスト	8,633,524	14,292,714	8,466,637	13,903,823
住民基本台帳人口	23,153 人		23,495 人	
市民一人当たり行政コスト	373	617	360	592

②市民一人当たり人件費・物件費等

「人にかかるコスト」と「物にかかるコスト」の合計額を市民一人当たりでみることにより、経常的な行政活動に係る効率性がわかります。

$$\text{市民一人当たり人件費・物件費等} = \frac{\text{人件費・物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
人件費等	2,547,526	3,264,067	2,001,701	3,055,032
物件費等	1,631,004	3,274,924	1,622,483	3,280,703
住民基本台帳人口	23,153 人		23,495 人	
市民一人当たり人件費・物件費等	180	282	154	270

③行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する割合をみることにより、どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているかがわかります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}}$$

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
行政コスト対公共資産比率	33.8%	56.2%	32.4%	52.5%
経常行政コスト	8,953,387	22,167,156	8,727,611	21,208,439
公共資産合計	26,467,977	39,425,042	26,915,737	40,368,059

(5) 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をみることにより、資産形成の伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$$

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
行政コスト対税収等比率	87.6%	88.3%	90.9%	90.3%
純経常行政コスト	8,633,524	14,292,714	8,466,637	13,903,823
純資産変動計算書：税収等	9,855,751	16,195,512	9,316,684	15,395,998
一般財源	6,549,717	8,228,614	6,183,799	7,803,581
補助金等受入(その他一般財源)	1,960,845	5,966,529	1,773,659	5,590,369
減価償却による財源増	935,489	1,590,669	957,126	1,599,948
臨時財政対策債の当年度発行額	409,700	409,700	402,100	402,100

(6) 自律性 ～受益者負担の水準はどうなっているか～

①受益者負担の割合

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益(行政サービスに係る受益者負担)}}{\text{経常行政コスト}}$$

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
受益者負担比率	3.6%	35.5%	3.0%	34.4%
経常収益	319,863	7,874,442	260,974	7,304,616
経常行政コスト	8,953,387	22,167,156	8,727,611	21,208,439